

なかの



10
月号

2019年(令和元年)
10月20日発行

No.58

発行 長野県中野市議会 編集 中野市議会だより編集委員会

●ホームページ <http://www.city.nakano.nagano.jp/> ●Eメール gikai@city.nakano.nagano.jp



中野市総合
防災訓練
防災フェア2019

9/1

9月定例会

●市政一般質問	その他	意見書案	人事案	事件案	決算案	予算案	条例案	●議案件数及び議決内容	会期	閉会	開会
	1件	1件	1件	1件	1件	9件	7件	9件	24日間	9月25日	9月2日
42件	選任	可決	可決	不適任	適任	同意	可決	認定	可決		



ドライブレコーダー設置について

芦澤孝幸

質問 ドライブレコーダー購入費および取付費へ補助を行つては。

答弁 ドライブレコーダーの設置は、あおり運転はじめ、様々な交通トラブルの解決策として有効であるが、主に自衛を目的として設置されるものであるため補助は考えていない。

質問 公用車へのドライブレコーダーの設置状況は。

答弁 昨年度から設置を始

質問 ドライブレコーダー未設置の公用車に対する今後の対応は。

答弁 今年度納入予定のスクールバス2台に設置する。また、職員の安全運転意識および運転マナーの向上等を図ることを目的に、稼働率の多い公用車から計画的に設置する。

委託契約について



松樹純子

質問 北部学校給食センター調理業務については、どう考えているか。

答弁 市で進めるアウトソーシングの一環として、必要な調整や関係者への説明等を行い、できるだけ早い時期に委託を行いたい。

質問 市の委託契約等の見直しを行う考えは。

答弁 他市の状況を調査したうえで、現在、随意契約

質問 本年4月に1年契約で民間委託をした南部学校給食センター調理業務、市立図書館カウンター業務、学校図書館業務は、来年度

質問 その業務評価に基づき、来年度に向け必要な見直しを行い、委託することとしている。

質問 本年4月に1年契約で民間委託をした南部学校給食センター調理業務、市立図書館カウンター業務、学校図書館業務は、来年度

ひとり親世帯について

新規就農者支援の状況について

新規就農者支援の状況について

考えは。

質問 農業後継者支援事業の実施状況は。

答弁 本年4月1日現在、継続受給者は35人おり、支給見込み額は、1千635万円である。

質問 新規就農者支援事業補助金（激励事業）の交付状況は。

答弁 昨年度、市外から転入された54歳の方に50万円、市内在住者で退職により農地拡大を予定された63歳の方に10万円を交付した。

質問 今後の就農支援への

に係る指針や公表等について示すガイドラインの策定と事務の運用方法の見直しに係る素案を作成している。

質問 現在の保育所入所保留となっている児童数は。

答弁 受け入れ体制が整った保育所から順次、入所の案内を行う。

質問 多数の入所保留児童が生じたことの総括は。

答弁 3歳未満児および分配の必要な児童の入所希望が増加した一方、保育士確保が困難なことが要因だと考える。今後も保育二一ズ

質問 入所保留児童への今後の対応は。

答弁 受け入れ体制が整った保育所から順次、入所の案内を行う。

質問 多数の入所保留児童が生じたことの総括は。

答弁 3歳未満児および分配の必要な児童の入所希望が増加した一方、保育士確保が困難なことが要因だと考える。今後も保育二一ズ



質問 小規模保育事業所設置に向けての取り組みは。

答弁 設置予定事業者が、来年4月1日開所に向けて準備を進めている。更に今増加している。

質問 信州中野駅前の誘致企業と市との協定の内容は。

答弁 ルートイングループは地元雇用を優先し、市は固定資産税相当額を10年間支援するものである。

質問 支援を行う根拠条例は何か。

答弁 助助金の交付要綱を制定して、ホテル建設後に予算計上をしていく。

質問 市街地の店舗数、郊外型大型店舗数の推移は。

答弁 減少傾向にあつた小売業の店舗数は横ばい、郊外型大型店舗数は少しづつ増加している。

質問 幼児教育・保育の無償化に伴う副食費の無料化について

答弁 必要な方に対しても、民間事業者による宅配サービスを個々に紹介している。

質問 幼児教育無償化について

答弁 他市および近隣自治体の対応はどうか。

答弁 本市を含めた18市が月額4千500円を徴収する。



商工業の振興について

高木尚史

部落解放都市宣言と人権政策について

部落解放都市宣言と人権政策について

の把握に努め、民間施設とも連携を図りながら児童の受け皿確保に努めていく。

質問 小規模保育事業所設置に向けての取り組みは。

答弁 設置予定事業者が、来年4月1日開所に向けて準備を進めている。更に今増加している。

定例会へ小規模保育事業所整備事業補助金の補正予算をお願いしている。

質問 10月から副食費を保護者負担にする理由は。

答弁 幼児教育・保育の無償化に伴い、国の基本方針に基づき実費を負担している。

ただく。しかし、現在の保育料より高額負担となる家庭がないよう対応する。

質問 保護者が負担する副食費の総額は。

答弁 市内公立保育所11園の10月から3月までの半年分で1千261万8千円を見込

んでいる。

質問 土曜日保育において来年4月から公立全園で昼食持参とする理由は。

答弁 土曜日保育を利用しない児童、土曜給食を提供していない園に通う児童との公平性を確保するため。

その他の質問
・高校改革について

飯山市、山ノ内町、木島平村は無料、栄村は月額3千円を徴収する予定である。

質問 市の副食費の財政負担額はどの程度か。

答弁 10月から翌年3月までで1千261万余円である。

質問 本市においても、副食費を子育て支援策として無料にしてはどうか。

答弁 児童一人当たり月額4千500円の負担をお願いすることとしている。

答弁 倭小学校地区では、低学年がスクールバス、高学年が路線バスによる通学とした。様々な意見を聞き慎重に対応していく。

質問 今後の児童数の減少に伴う見直しはどうか。

答弁 適宜、見直していく。



質問 通学方法について混亂が続いている。スクールバス・路線バス利用の併用について、説明不足と意思疎通が欠け、ボタンの掛け違いが生じている。どのように最終決定するのか。

質問 幼児教育無償化について

答弁 他市および近隣自治体の対応はどうか。

答弁 本市を含めた18市が月額4千500円を徴収する。

質問 通学方法について混亂が続いている。スクールバス・路線バス利用の併用について、説明不足と意思疎通が欠け、ボタンの掛け違いが生じている。どのように最終決定するのか。



市の財政運営について

中 村 明 文

質問 平成30年度決算に対する市長の評価は。

答弁 平成30年度においては、執行方法の見直し、事務事業の達成すべき目標を常に念頭に置きながら取り組みを進めてきた。一般会計、6つの特別会計、2つの企業会計、また、基金残高や各種財政指標等も含め良好な状態であると考えている。

質問 各種補助金の増額を行う考えは。

答弁 補助金の増額については、今後の健全財政に配慮しつつ、これからの中づくりを見据え、令和2年度予算編成の過程で検討していく。

高齢者の交通安全対策について

質問 高齢者安全運転支援装置の購入に対する補助金創設の考えは。

答弁 安全運転支援装置は、

自動車運転時にアクセルとブレーキペダルの踏み間違による事故を防止するため、急にアクセルを踏み込んだ時に加速を抑制する装置である。この安全運転支援装置の補助金の創設については、今後、研究していきたい。

質問 クシー乗車券・温泉利用助成券の共通券に使用期限を設定せず、1万円分を交付している。運転免許証を自家返納され助成券の交付申請をされた方は、平成30年度で184人、利用金額は66万5千600円である。

市街地の活性化について

質問 中野陣屋前広場公園と中央広場公園の活性化に関する取り組み状況は。

答弁 現在、民間団体等によるイベントなどに活用している。さらに有効活用できるよう研究する。

質問 2020年東京オリンピック・パラリンピックのパブリックビューイング

を開催しては、答弁 関係団体等と研究していく。
質問 市街地活性化に対する考え方は。
答弁 地域の方々の意欲、熱意ある方達が希望を持ちまちづくりに取り組めるよう積極的に支援していく。



鳥獣害対策等について

中 村 秀 人

質問 本県の中南信地域を含め1府7県で豚コレラの感染拡大が続いている。市の対応は。

答弁 公式ホームページや広報なかの9月号に注意喚起の記事を掲載しているほか、まん延防止のため、本

府舎と豊田支所の入口に消毒槽と看板を設置し、来庁者に靴底の消毒をご協力頂いている。また、主要な登山道入口への注意喚起看板の設置や職員が山林等へ出向いた後の靴底および公用車の消毒を徹底している。

質問 イノシシ侵入防止および個体数減少への対策は。

答弁 莫大な事業費がかかること等から、既存電気柵の更新等により侵入防止策を強化していく。また、個体数を減らす有効な手段である駆除について、地区および市獣友会、市農作物害鳥駆除推進協議会などを協議していく。

質問 農地利用最適化の進捗状況は。

答弁 遊休農地の発生防止・解消策として、農地パトロール等を実施している。農地の集積・集約化については、地域での話し合いを行い、農地の出し手と受け手の意向を把握しマッチングを行っている。新規参入の促進については、農地の



情報提供を行う等、条件整備

質問 農地利用最適化推進委員の活動内容は。

答弁 農業委員と同様の活動を行つてゐる。また、議決権はないが、毎月の農業委員会定例会に出席し、意



中野市における 人口の推移について

松野繁男

質問 人口減少に歯止めはかかるつてあるか。

答弁 平成27年度に作成した中野市人口ビジョンの昨年度目標人口4万3千213人に対し、実績値は4万2千797人で、416人下回つております。

質問　人口減少対策の取り

答弁 子育て世代の人口が減っていることから、引き

続き、子育て・子育ちの環境づくりに努め、人口減少

・少子化対策に取り組む 質問 人口減少と地方交付

見を述べて頂いている。

質問 所有者が不明な空き家への対策は。

の把握に努めているが、今後、相続人不在等により、所有者等が特定できない場合は、財産管理人制度の規定に基づく対応も検討していく。

答弁 まずは、所有者等による適切な空き家の管理を要請していくこととし、要請に応じていただけない場合は、「空家等対策の推進に関する特別措置法」に基づき、代執行も含めた措置を講じていく。

質問　解体費用の負担が困難な空き家所有者に対し、補助制度を創設しては。

信州中野おごつそフエア について

中野市政策研究所について

質問 来年度以降の補助金の交付予定およびフェアに対する市の対応は。

質問 は。
答弁 研究成績の活用方法
可能なものは施策と
して取り入れていく。

中野市政研究会について

中野市政策研究所について 運営されている。今後も定期的に訪問し、施設管理者と運営について協議を行う。
質問 研究成果の活用方法
答弁 可能なものは施策として取り入れていく。

事業と位置付けており、補助金の額を含め、できる限りの支援をしていく。

もみじ荘について
事業と位置付けており、補助金の額を含め、できる限りの支援をしていく。

もみじ荘について

もみじ荘について
質問 指定管理者変更後、5ヶ月経過した。運営状況はどうか。また、運営に至るが積極的に関与すべきでは減少しているが、順調に





国民健康保険について

阿 部 光 則

質問 都道府県化に変更された国保事業の状況は。

答弁 昨年度は、所得減少に伴う国保税の収納不足により厳しい財政運営となつたが、今後も県の方針に沿い、国保事業の運営を進めていく。

質問 県の示した標準保険料率に沿い、国保税が2年連続の引き上げとなつた。県内他市と比較した場合の国保税額の状況は。

答弁 平成30年度分では、所得割では19市中16位、資

産割では、14市中4位、均等割では19市中1位、平等割では19市中6位である。

質問 子どもが多い世帯ほど負担増となる均等割は、子育て支援逆行することになると考える。軽減策を講ずるべきではないか。

答弁 子育て支援の一つとして、第3子の均等割を減免している自治体があることは承知しているが、現在のところ考えていらない。

質問 国民健康保険は、国民皆保険を支える根本で

り、社会保障制度の重要な一つである。國も自治体へ支援すべきではないか。

答弁 本年度の県市長会総会で、国民健康保険への国

の財政支援の拡充に関する決議が採択され、県知事、県議会、県選出国会議員へ陳情がなされた。全国市長会でも、国民健康保険制度に関する提言が採択され、関係機関に要請がなされて

いる。更に国において財源の手当てをして頂きたい。

教育行政について

り、社会問題となつて現状の認識と改善に向けた方策は。

質問 6月定例会後に行われた保護者説明会での要望にどう対応するのか。

答弁 通学方法への不安に関する意見が出された。今

質問 教職員の長時間労働が社会問題となつて現状の認識と改善に向けた方策は。

答弁 本市でも、学習指導、生徒指導、部活動、保護者や地域との連携など、多岐にわたる教員の業務が長時間となつており、深刻な状況である。タイムカードを

後は保護者の不安等を払拭し、開校を迎える。

質問 ローカル紙に「高社

小学校通学方法について」という市民からの投稿が掲載された。真摯に受け止め

信頼の回復に努めることの重要性を感じるがいかがか。

答弁 気持ち良く開校を迎えるために、課題等について、PTA役員と協議・調

整中である。

他の質問

- ・消費税増税について
- ・住宅耐震化促進事業及び住宅防災・衛生機能向上事業について



都市計画道路の整備に関する市のスタンスについて

質問 現在、市街地で実施されている「立ヶ花東山線」および「西町上小田中線」の整備に関する説明会での市の対応に多くの住民が不安と疑問を抱いているが。

答弁 整備区間が県道の場合は、県が事業主体となり國の認可を受け事業を進めている。市は、県の事業が円滑に進むよう県と市民との調整役として参画している。市は、県の事業が不手際に際しては、反省しお詫びする。

質問 中野陣屋前広場公園は、本市のセンタースクエアという位置づけで、多目

中野陣屋前広場の活用について

塚 田 一 夫

う中心市街地の広場として雨天時でも各種イベント等を開催できるよう「屋根のある広場」に改修しては。

答弁 屋根等の設置については、近隣に中野陣屋・県庁記念館等があることから景観に考慮するとともに関係団体や市民の意見を聞きながら研究していく。

都市計画道路の整備に関する市のスタンスについて

質問 現在、市街地で実施されている「立ヶ花東山線」および「西町上小田中線」の整備に関する説明会での市の対応に多くの住民が不安と

答弁 整備区間が県道の場合は、県が事業主体となり國の認可を受け事業を進めている。市は、県の事業が円滑に進むよう県と市民との調整役として参画している。市は、県の事業が不手際に際しては、反省し

質問 農業を基幹産業とする本市は、JAと連携して農泊によるインバウンド誘客戦略を図つたらどうか。

2020東京五輪・ パラリンピックに向けた 市の取り組みについて



町田博文

て 信州なかの音楽祭について

質問 全国自治体アンケートの集計結果が新聞報道されたが、インバウンド誘客については、どのように回答したのか。

答弁　「外国人旅行客は増えると予想する」と回答し、その取り組みについては、
近畿日本ツーリング

質問 農業を基幹産業に

ボランティアポイント制度の導入について

答弁 実行委員会にお伝えし検討をお願いしていく。

質問 これまでも市政一般質問で導入を提言してきたが、検討状況はどうか。
答弁 令和2年度からの導入に向けて準備を進めているところである。

質問 野良ネコをこれ以上増やさない繁殖制限措置も重要である。県北信保健所において不妊・去勢手術への助成を行つてゐるが、実際に必要となる経費からすればとても十分とは言えず本市としても不妊・去勢手術への助成を行つては。

答弁 助成制度の新設は考えていない。

進計画の目標値はどうか。

答弁 平成26年度からの10年間の計画において、令和5年度の致死処分頭数を平成18年度比で80%減としているが、昨年度で既に90%減を達成している。

質問 殺処分ゼロを目指すべきではないか。

答弁 ゼロが望ましいので今後も県等と連携しながら進めていく。

質問 野良ネコをこれ以上増やさない繁殖制限措置も

野良ネコ対策について

ア等との連携の仕組みづくりに取り組んだらどうか。答弁 他市町村での事例を参考に研究していく。

ビブリオバトル

質問 子供たちの読書活動を推進のために、図書館や小中学校において、ビブリオバトルを実施したらどうか
答弁 自分の好きな本の魅力を伝える書評合戦である。ビブリオバトルは大変意義のあるものと考えており、その開催に向け準備を進めているところである。

答弁 他市町村での事例を参考に研究していく。

SDGs
2015年に国連で採択された「持続可能な開発目標(Sustainable Development Goals)」のこと。貧困に終止符を打ち、地球を保護し全ての人が平和と豊かさを享受できるようにするため、2030年までに貧困・飢餓の解消など17の目標達成に国連加盟国が取り組むこととしている。

⑦ 中野市議会だより

質問 道路整備に伴う残地に係る固定資産税はどのようになるのか。

の場合は、課税標準額が6分の1となる特例措置があるが、道路買収によって残った残地に家屋が建てられ

ない場合は特例措置の対象とならず、通常の課税標準額が課される。

準額が課せられると地域住民に大きな負担を強いることとなる。残地を出さないまちづくりを考え、土地の

**有効活用を図るべきでは、
答弁 地域住民の方々と相
談して対応したい。**

民生環境委員会に付託された条例案3件、予算案4件について、9月18日に審査しました。

主なものとして、条例案では、中野市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準が改正されため所要の改正を行うもので、原案どおり可決されました。

事業の運営に関する基準を定める条例の一部を改正す

る条例案で、幼児教育・保育の無償化の実施に伴い、国 特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準が改正されため所要の改正を行うもので、原案どおり可決されました。

中野市印鑑条例の一部を

民生環境委員会報告

総務文教委員会に付託された条例案4件、予算案2件について、9月18日に審査しました。

主なものとして、条例案では、中野市第1号会計年度任用職員の報酬、期末手当及び費用弁償に関する条

例案で、地方公務員法の改正に伴い、来年4月1日から会計年度任用職員制度が導入されることから、当該職員に関する報酬、給与、期末手当等について定めるものであり、原案どおり可決されました。

予算案では、令和元年度中野市一般会計補正予算（第2号）について、補正総額4億1千780万5千円を追加するもので、補正後の予算総額は、232億771万円となるものです。

歳入では、幼児教育・保

育の無償化に伴う地方特例金9千417万7千円の増加、地方交付税5千749万2千円の増加などです。歳出のうち総務費では、中心市街地の活性化を中心とした「ワークショップ」「わくわく信州なかの100人会議」

改正する条例案では、住民基本台帳法施行令等の改正に伴い、旧氏での印鑑登録、印鑑登録証明書への旧氏の併記を可能とするとともにに印鑑登録証明事務から性別所費では、小規模保育事業千円の増額などであり、原案どおり可決されました。

そのほかの条例案3件、予算案1件については、原案どおり可決されました。

所があることは認識している。市道法面の除草範囲の拡大は困難な状況である。

質問 雜草処理は適期の作業が重要となることから、

実施可能な地元区に作業委託をし、その他の箇所を市が行うことで、適切な維持管理ができると考えるが。

答弁 危険が伴うことから

地元区への委託は考えていない。市道法面へ植栽をしては。

質問 現在、考えていません。

台風第10号による農業被害に対する支援について

質問 農業被害に対する支援を行なうべきでは。

答弁 J A等と相談しながら検討する。

答弁 J A等と相談しながら検討する。

経済建設委員会報告

経済建設委員会に付託された条例案2件、予算案3件について、9月18日に審査しました。主なものとして、予算案では、令和元年度中野市一般会計補正予算（第2号）

決算特別委員会報告

9月定例会開会日において、議長および議会選出の監査委員を除く議員18人による決算特別委員会が設置され、委員長に小林忠一議員、副委員長に清水正男議員を選出し、平成30年度の決算議案の審査を行うこととしました。

この決算特別委員会に付託された決算認定議案9件、事件案1件について、9月12日、13日および17日に審査しました。主なものとして、平成30年度中野市一般会計歳入歳出決算認定については、歳入総額205億3千155万7千691

円、歳出総額199億9千256万7千278円となるものです。歳入においては、市民税は個人市民税および固定資産税の減少などにより前年度比0・4%の減少、地方交付税は前年度比1・2%の減少、市債は大型建設事業である防災行政無線デジタル化事業や新庁舎整備事業の事業費の減少により前年度比49・5%の減少であります。

歳入全体としては、前年度比7・5%の減少でした。歳出においては、総務費では防災行政無線デジタル化整備事業および新庁舎整備事業に係る委託料および工事請負費の増加などにより前年度比9・2%の増加でありました。

増額、ため池に係るハザードマップ作成費、漏水が生じているため池の改修を行う農業用ため池防災減災対策事業費539万円の増額、商工費では、空き店舗を改修し活用される方へ補助を行

う商店街店舗改修等支援事業補助金600万円の増額、土木費では、経年劣化により現在停止中の消雪施設の更新などを実施する除雪費1千929万4千円などであり、原案どおり可決されました。

そのほかの条例案2件、予算案2件については、原案どおり可決されました。



■意見書

〈可決された意見書〉

(関係行政庁に提出)

核兵器禁止条約の署名と批准を求める意見書

核兵器を全面的に違法化する「核兵器禁止条約」は2017年7月7日、国連で122か国（国連加盟国の63%）の賛成を得て採択された。この条約は、核兵器の使用や開発、実験、製造、取得、保有、貯蔵、移転など幅広く禁止する。また、核を使用するとの威嚇の禁止も盛り込まれ、核抑止力の考え方を明確に否定することにつながるものとなっている。

さらに、条約の前文には、日本語に由来する「ヒバクシャ」という文言も盛り込まれ、筆舌に尽くしがたい経験をし、核廃絶や平和への願いを世界に発信し続けてきた広島・長崎の被爆者の思いが汲み取られたものとなっている。

同条約は、50か国が批准の手続きを終えたのち90日

後に発効することになつてゐるが、いまだ発効には至っていない。

日本政府の姿勢は、核兵器の廃絶を求める国際世論に逆行するだけでなく、被爆者の悲願を裏切り、日本の民意に背を向けたものである。

唯一の戦争被爆国として、核廃絶に向け先頭に立つて条約への参加を果たし、他国にも参加を促し、参加できぬ国もどのような条件があれば参加が可能なか議論しなければならないものである。

一方、広島市の松井一實市長は、「日本政府には唯一の戦争被爆国として、核兵器禁止条約への署名・批准を積極的に発信し、核使用禁止の国際的機運を高め、核兵器廃絶に向けた強いイニシアチブを發揮する時である。

核のない世界を目指す姿勢を積極的に発信し、核使用禁止の国際的機運を高め、核兵器廃絶に向けた強いイニシアチブを發揮する時である。

よつて、中野市議会は、国に対し、下記事項の実施を強く要望するものである。取り組まれているICTを活用した授業を参観しました。

9月19日、総務文教委員会は、平岡小学校、北部学校給食センター、十三崖ヨウゲンボウ営巣地および豊田小学校整備工事現場を視察しました。

平岡小学校では、小学校統合に備えた工事の進捗状況の確認、また、先進的に取り組まれているICTを活用した授業を参観しました。

9月19日、総務文教委員会は、平岡小学校、北部学校給食センター、十三崖ヨウゲンボウ営巣地および豊田小学校整備工事現場を視察しました。

平岡小学校では、小学校統合に備えた工事の進捗状況の確認、また、先進的に取り組まれているICTを活用した授業を参観しました。



名・批准を強く迫つた。2017年には核兵器廃絶国際キャンペーン（ICAN）がノーベル平和賞を受賞したもの、その後、米ロの中距離核戦力（INF）全廃条約の失効、核不拡散条約（NPT）再検討会議の状況、核兵器の近代化の動きなど、核兵器廃絶に向けた動向がいま世界的に停滞している。日本が、核兵器廃絶に向けた強いイニシアチブを發揮する時である。

核のない世界を目指す姿勢を積極的に発信し、核使用禁止の国際的機運を高め、核兵器廃絶に向けた強いイニシアチブを發揮する時である。

よつて、中野市議会は、国に対し、下記事項の実施を強く要望するものである。

取り組まれているICTを活用した授業を参観しました。

北部学校給食センターでは、給食調理における衛生管理、調理の概要等をお聞きするとともに、実際の給食を試食しました。

た。タブレットを活用し、児童が興味・関心を高め授業を受けている姿が印象的でした。

図や写真を視覚に捉え、児童が興味・関心を高め授業を受けている姿が印象的でした。

た。タブレットを活用し、児童が興味・関心を高め授業を受けている姿が印象的でした。

るよう積極的に働きかけること。

総務文教委員会 市内視察報告

民生環境委員会・経済建設委員会 合同市内視察報告



9月19日、民生環境委員会および経済建設委員会は、合同で株式会社アルビスフーム信州なかのを視察しました。

同社は、農業と福祉の連携である「農福連携」を実践する「就労継続支援A型事業所」です。障がい者を

雇用し、ズツキーニ・玉ねぎ・じゃがいも等の農産物を栽培し出荷しています。事業概要の説明を受け、事務所および圃場を視察し互恵関係を構築された福祉と農業の現場を学ぶことができました。



長野県市議会総会

7月25日および26日の両日、飯田市において第162回長野県市議会議長会総会が開催され、正副議長が出席しました。

総会では、退任された各市の正副議長への表彰状の伝達、会務報告の後、平成30年度歳入歳出決算および議長会として国・県へ提出する各市の要望事項について審議を行い、それぞれ可決されました。

その後、龍谷大学政策学部教授 土山希美枝氏による「政策議会をつくる議員力・議会力」と題する講演をお聴きしました。



8月29日、経済建設委員会は、中野市建設業協会の役員の方々との懇談会を中野市役所で開催しました。建設業協会の取り組み事業、建設業界の現状について説明を受け、意見交換を行いました。

須坂市議会および飯山市議会の議会議員による北信3市議会議員研修会を中野市役所で開催しました。清泉女子学院大学 看護学部 助教 大澤智恵子先生を講師に迎え、「認知症の理解」「誰もが住みよいまちづくりへ」と題する講演をお聴きました。

経済建設委員会 懇談会



北信3市議会 議員研修会

9月定例会の審議結果

議案番号	件名	審議結果	議案番号	件名	審議結果
議案第1号	中野市第1号会計年度任用職員の報酬、期末手当及び費用弁償に関する条例案	可決	議案第16号	令和元年度中野市中野財産区事業特別会計補正予算（第1号）	可決
議案第2号	中野市第2号会計年度任用職員の給与に関する条例案	可決	議案第17号	平成30年度中野市一般会計歳入歳出決算認定について	認定
議案第3号	中野市職員定数条例等の一部を改正する条例案	可決	議案第18号	平成30年度中野市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算認定について	認定
議案第4号	中野市消防団員の定員、任免、給与、服務等に関する条例の一部を改正する条例案	可決	議案第19号	平成30年度中野市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算認定について	認定
議案第5号	中野市災害弔慰金の支給等に関する条例の一部を改正する条例案	可決	議案第20号	平成30年度中野市介護保険事業特別会計歳入歳出決算認定について	認定
議案第6号	中野市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例案	可決	議案第21号	平成30年度中野市倭財産区事業特別会計歳入歳出決算認定について	認定
議案第7号	中野市印鑑条例の一部を改正する条例案	可決	議案第22号	平成30年度中野市永田財産区事業特別会計歳入歳出決算認定について	認定
議案第8号	中野市企業職員の給与の種類及び基準に関する条例の一部を改正する条例案	可決	議案第23号	平成30年度中野市中野財産区事業特別会計歳入歳出決算認定について	認定
議案第9号	中野市水道事業給水条例の一部を改正する条例案	可決	議案第24号	平成30年度中野市下水道事業会計決算認定について	認定
議案第10号	令和元年度中野市一般会計補正予算（第2号）	可決	議案第25号	平成30年度中野市水道事業会計決算認定について	認定
議案第11号	令和元年度中野市国民健康保険事業特別会計補正予算（第1号）	可決	議案第26号	平成30年度中野市水道事業会計未処分利益剰余金の処分について	可決
議案第12号	令和元年度中野市後期高齢者医療事業特別会計補正予算（第1号）	可決	議案第27号	中野市中野財産区管理委員の選任の同意について	同意
議案第13号	令和元年度中野市介護保険事業特別会計補正予算（第2号）	可決	諮問第1号	人権擁護委員の推薦につき意見を求めることについて	適任
議案第14号	令和元年度中野市倭財産区事業特別会計補正予算（第1号）	可決	諮問第2号	人権擁護委員の推薦につき意見を求めることについて	不適任
議案第15号	令和元年度中野市永田財産区事業特別会計補正予算（第1号）	可決	議第1号	核兵器禁止条約の署名と批准を求める意見書について	可決



○議案件数および議決結果
〇会期 7月30日 1日間
・中野市立豊田小学校及び
・中野市立豊田中学校整備工事請負契約の締結について
農田中学校整備工事請負契約の締結について
人事案 1件 同意
事件案 1件 可決
任命の同意について
・中野市農業委員会委員の
任命の同意について
同 意
可 決

7月臨時議会

表紙の写真



9月1日、中野市防災広場にて総合防災訓練の一環として「防災フェア2019」が開催されました。このイベントは、楽しみながら防災力を高めていただくことを目的として開催されたものです。

当日は、20を超える団体企業が防災に関するブースを出展し、多くの市民が来場されました。

お子さんを連れて来場される方も多く、家族揃って防災について考える良い機会になりました。

会になつたのではないでしょか。防災フェアには、市議会議員も参加し、各ブースにて災害時における対応などについて説明を受け、また消防団による救助実演や火災・消火実験などを視察しました。



本会議は、自由に傍聴いただくことができます。

市政を知る良い機会ですので、是非、お出かけください。

聴覚に障がいのある方には、手話通訳者を配置いたします。ご希望の方は、事前に議会事務局までご連絡をお願いいたします。音声の聞き取りづらい方には、専用の音声受信機の貸し出しをいたしますので、傍聴にお越しの際に、議会事務局までお申し出ください。

傍聴等に関するお問い合わせ先

電話 (22) 2111 (内線316) FAX (22) 5922

Eメール gikai@city.nakano.nagano.jp

市議会を 傍聴しませんか

第5代前期 議会だより

編集委員名簿

委員長	芦澤 孝幸
副委員長	松樹 繁男
町田 高野 永沢 青木 宇塚 中村 中村	松樹 純子 繁男
博文 良之 清生 正道 千晶 明文 秀人	純子 繁男

(順不同)



9月にはラグビーワールドカップが開催され、また、来年には東京オリンピックの開催を控え、スポーツへの関心が一段と高まっています。ご自分の体力に応じた運動等でスポーツの秋を満喫していかがでしょうか。

あとがき